

平成29年度当初予算知事審査における主要な議論（県民生活部）

■ アクティブシニアの社会参加支援事業、アクティブシニア専門家ボランティア養成事業、地域デビュー「はじめての一步」応援事業（B16～B18）

知事 事 モデルづくりを目的とする事業ではなく、県民にムーブメントを起こすことを目的とする事業を検討する際は規模感が大事である。ボランティア養成などの事業については、県が直接実施するだけでは波及できる人数に限界があって規模感がでない。市町村でも同じような事業をやっていると思うが、市町村の取組はどの程度把握しているのか。

担当部局 町村レベルだとあまり行われていないが、市レベルでは、特に東部・南部地域を中心にイベントなどを行っている。

知事 事 県の事業が現在取組の少ない他の市町村にも波及しないと意味がない。成功事例をしっかりと整理して、他の市町村に流すことが県の役割である。県が自分達で全部直接やろうとすると規模感に限界が出る。そこは常に考えて事業を実施していかなければならない。

■ 2020年東京五輪文化プログラム育成プロジェクト（B33）

担当部局 「1万人のゴールド・シアター2016」に参加してくださった方々の熱が冷めないうちに声掛けをして、今後継続的に取り組む「シニア・アーツ・クラブ」を早めに結成したい。

それにより、平成30（2018）年、さらにオリンピック・パラリンピックが開催される平成32（2020）年の取組につなげていきたい。

知事 事 平成32年にどういったプログラムを実施すべきか、イメージを関係者の方々との議論を深めて早急に詰める必要がある。

■ グローバル人材育成事業費、海外留学支援資金補助金（B36・B41）

知事 事 冠奨学金の寄附金については、経済界の理解、協力が必要であるが、経済団体や企業等はどういった反応か。

担当部局 反応は良い。寄附した企業が面接に参加したいという積極的な声もいただいている。スポンサーとなる企業では、奨学生をインターンシップに受け入れてもらうなどの工夫をしたい。

知事 事 奨学金を受ける一人一人に（どの企業や団体がスポンサーになっているかという）冠がつけば、奨学生にとっては親が増えるようなもので、いいアイデアかもしれない。奨学金をきっかけに親以外の立派な人に出会えるかもしれない。

■ 青少年「街の応援団」事業費、青少年セカンドチャンスの場づくり事業費（B44・B47）

知 事 保護司の皆さんとの連携について触れられていない。保護司の方々は当然専門家であり、これまでの取組の中で実績・経験やネットワークをお持ちのはずである。よく相談して情報交換するなど具体的に連携して進めた方がよい。

担当部局 保護司会や保護観察所にも相談をし、連携を図っていきたい。

■ ラグビーワールドカップ 2019 大会準備推進事業、東京オリンピック・パラリンピック推進事業費（B66・B67）

知 事 去年、別の課所が実施したイベントの中には東京都と実施日が重なったなどの影響で話題にならなかったものもあったのではないかと。

担当部局 来年度は必ずしも他の開催地等と同日にイベントを実施することにこだわりすぎず、早めに準備していきたい。

知 事 啓発イベントは開催するだけでは効果が出ない。新聞各紙が取り上げてくれたり、テレビも首都圏のニュースになるくらいの内容にしなければいけない。いくらイベントをやってもマスコミに取り上げられなければ意味がない。イベントをやることを目的とするのではなく、どういう内容なら広く皆が関心をもってくれるかということ意識して事業内容を考えた方がよい。

知 事 それぞれの種目に参加する選手・関係者の規模や、その人たちの受け入れ体制について、まだ大会組織委員会から具体的な話は出ていないのか。

担当部局 まだである。観戦客については、リオ大会、ロンドン大会を参考にどれくらいの人数が来るのかということ予想しながら、宿泊などの受け入れ体制を考えていきたい。

知 事 各会場施設に必要となる仮設経費について、具体的な額とともに各県が負担することが既成事実であるかのような書かれ方がされている報道もある。正式には組織委員会から話は何もないのかかわらずである。

担当部局 埼玉県も専担組織の設置や組織委員会等への職員の派遣などを行っている。

知 事 そうした事実について、県民等に理解してもらう必要がある。

平成29年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：共助づくり担当
 内線：2815

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	アクティブシニアの社会参加支援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費		
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令			挑戦項目分野施策	05	シニアの活躍推進 061455 多様な主体による地域社会づくり			
1 事業の概要	<p>かつては現役世代3人で高齢者1人を支える「騎馬戦型社会」であったが、超高齢社会に入り、今後は現役世代1人が1人の高齢者を支える「肩車型社会」になると言われている。</p> <p>そこで、シニアが豊かな知識を活用して、地域で生き生きと活躍していただくための取組を支援する。</p> <p>(1) アクティブシニアの社会参加支援事業 36,414千円</p> <p>(2) シニアボランティア養成事業 4,919千円 → 5,319千円</p> <p>(3) 地域デビュー出会い創出事業 0千円 → 1,042千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア アクティブシニアの社会参加支援事業 36,414千円</p> <p>イ シニアボランティア養成事業 5,319千円</p> <p>ウ 地域デビュー出会い創出事業 1,042千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア アクティブシニアの社会参加支援事業補助金(3,000千円×12市町村)</p> <p>以下のメニューの中から選択し、先駆的な取組を実施する市町村に補助を行う</p> <p>(ア) 市町村の計画性や創意工夫が認められる、地域活動や就労などの地域に飛び出すきっかけづくりに資する事業</p> <p>(イ) 地域活動を支援する機関の保有する情報の共有化など、ネットワーク化に資する事業</p> <p>(ウ) 地域の特性を踏まえて実施する地域活動、就労等シニアの活躍支援に資する事業</p> <p>イ シニアボランティア養成事業</p> <p>県民活動総合センター指定管理者に委託して、共助の担い手の養成から活動のマッチングまでを含めた内容のボランティア講座を行う</p> <p>ウ 地域デビュー出会い創出事業</p> <p>シニア、NPO、企業等多様な主体による交流会等を開催し、シニアをNPO等の活動につなげていく</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>共助の担い手として地域を支える側となるシニアが増加し、地域の活力が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>事業の実施に当たっては、地域で活動する団体や市民活動サポートセンター等と連携する。</p> <p>(5) その他(前年との変更点)</p> <p>モデル市町村の取組を県内に広めるため、シニアの社会参加支援会議を開催する。</p> <p>埼玉県県民活動総合センター内にある彩の国市民活動サポートセンターにシニアに対する支援窓口を設置する。</p> <p>シニア、NPO、企業等多様な主体による交流会等を開催する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	42,775								42,775	19,856
前年額	22,919								22,919	

平成29年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：担い手支援担当
 内線：2838

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	アクティブシニア専門家ボランティア養成事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費		
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	なし	挑戦項目分野施策		05	シニアの活躍推進 高齢者の活躍支援			
1 事業概要	<p>定年退職者や現役世代に仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア活動を働きかけ、中核となる人材の育成を図り、地域課題の解決に取り組むNPO法人等に対する支援の輪を広げる。</p> <p>(1) 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 2,244千円 (2) 専門家ボランティア中核人財養成事業 3,284千円 (3) 情報ポータルサイト 1,500千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 2,244千円 企業の従業員や士業の方々、行政機関職員や教員などに専門家ボランティアという活躍の場があることを広く知ってもらい、専門家ボランティアとして活躍する人財の裾野を広げる。</p> <p>イ 専門家ボランティア中核人財養成事業 3,284千円 専門家ボランティアとしてNPO法人等を支援するときに中心的な役割を果たせる人財を養成する講座を実施する。</p> <p>ウ 情報ポータルサイト 1,500千円 共助の担い手であるNPO法人向けポータルサイトとして機能してきたNPO情報ステーションを改修し、担い手を支援する専門家ボランティア等の情報もわかりやすく伝えることのできる共助の総合ポータルサイトを構築し、運営する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 専門家ボランティア人財掘り起こし事業 企業・士業団体、公務員に対して、退職者向け説明会等を通じて専門家ボランティア活動について働きかける。</p> <p>イ 専門家ボランティア中核人財養成事業 中間支援NPO法人等に助成し、県内4か所(東西南北)で講座(各5回程度)を開催する。</p> <p>ウ 情報ポータルサイト NPO情報ステーションを共助の総合ポータルサイトとして再構築し、運営する。</p> <p>(3) 事業効果 専門家ボランティアというボランティアの方法が広がることで地域の課題解決に取り組むNPO法人等の活動が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民・民間活力を生かすための事業であり、企業、経済団体、士業団体、NPO法人等と連携して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,028								7,028	447
前年額	6,581								6,581	

平成29年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課
 担当名：総務・NPO認証/担い手支援
 内線：2834 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	地域デビュー「はじめの一步」応援事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費		
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令			挑戦項目分野施策	05	シニアの活躍推進 030728 高齢者の活躍支援			
1 事業概要	<p>地域活動に参加していない方には、内容や魅力が伝わっていないために興味が無いという方も多い。また、活動の第一歩は、友人や家族の後押しが有効である。そこで、地域活動の魅力をシニア及びその周囲の方へ届け地域デビューへの第一歩を後押しする。</p> <p>(1) 地域デビュー「はじめの一步」応援事業 10,635千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域デビュー「はじめの一步」応援事業 10,635千円</p> <p>(ア) 「地域デビュー魅力伝え隊」による情報発信 地域デビューしたいアクティブなシニアを「地域デビュー魅力伝え隊」として公募。自ら地域デビューし、活動の面白さや魅力を伝える「伝道師」になっていただく。地域デビューへの一歩を踏み出せていないシニアに向けて、自らの体験や感想を同じ目線で情報発信する。</p> <p>(イ) 地域デビュー川柳 シニアの地域デビューをテーマとした川柳をシニアや家族などから募集し、ユニークな作品を発表することを通じて、シニアだけではなく、家族など周囲の方にも関心を持ってもらう。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域デビュー「はじめの一步」応援事業</p> <p>5月 業務委託に係る企画提案競技 協力企業の発掘 6月 委託契約締結 協力企業等との調整 7月～8月 「地域デビュー魅力伝え隊」公募、選考 8月 伝え隊の発足式、バスツアー 8月～ 「地域デビュー川柳」(募集～作品発表) 9月～ 「地域デビュー魅力伝え隊」による情報発信</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>(ア) シニアやシニア予備軍、シニアの周囲の方に地域活動の魅力を継続的かつ重層的に届け、地域活動に興味を持ってもらう。 (イ) 興味を持ってもらったシニア等は、アクティブシニアの社会参加支援事業やアクティブシニア専門家ボランティア養成事業への参加(地域デビューの実践に向けたきっかけづくり)につなげていく。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の広報媒体の効果的な活用するとともに、「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結した企業等と連携した情報発信を行う。市町村へ伝播するよう連携して事業を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	10,635								10,635	10,635
前年額	0								0	

平成29年度予算見積調書

課室名：文化振興課
 担当名：総務・財団担当
 内線：2877

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B33	2020年東京五輪文化プログラム育成プロジェクト			一般会計	総務費	県民費	文化振興費	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム育成事業費		
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	埼玉県文化芸術振興基本条例第7条及び第17条		挑戦項目分野施策	061350 文化芸術の振興				
1 事業の概要	<p>オリンピックは、スポーツだけでなく文化の祭典でもある。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、埼玉県の魅力を世界に発信する好機である。 埼玉の特徴を活かした演劇の文化イベントを実施することで、県内の芸術文化活動の促進を図り、舞台芸術を通じて高齢者がいきいきと暮らしていく社会を実現する。</p> <p>(1) 東京五輪舞台芸術祭プロジェクト (演劇) 7,552千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 東京五輪舞台芸術祭プロジェクト (演劇)</p> <p>(ア) シニア・アーツ・クラブ 7,052千円 グローバルに加速する高齢化という共通課題に対し、舞台芸術を通じて高齢者が生き生きと暮らしていく社会を目指し、高齢者が舞台芸術に親しむ機会を創出・拡大し、舞台芸術で輝く様子を広く国内外に発信する。</p> <p>(イ) 文化プログラムの検討 500千円 本県の魅力を広く発信する文化事業の実施に向けて、有識会議を設置し、本県の資源を生かした効果的なプログラムを検討する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 東京五輪舞台芸術祭プロジェクト (演劇)</p> <p>(ア) シニア・アーツ・クラブ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の公認文化プログラムの実施に向けて、彩の国さいたま芸術劇場の芸術監督を務めた故蜷川幸雄氏のレガシーである高齢者による舞台芸術を発展させるため、平成28年度に実施した「1万人のゴールド・シアター2016」の成果を引き継ぐ「シニア・アーツ・クラブ」を結成し、稽古や成果発表会を行う。</p> <p>(イ) 文化プログラムの検討 有識者会議を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 東京大会における埼玉県の芸術文化のPRとなる。 イ 県民参加型の大型イベントによる県民の文化芸術活動への参加促進が図られる。 ウ 国内外からの来県者の増加が見込まれ、地域経済等の活性化が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,552								7,552	△124,273
前年額	131,825								131,825	

平成29年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：グローバル人材育成担当
 内線：2712 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B36	グローバル人材育成事業費	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	挑戦項目分野施策	061456	多文化共生と国際交流の推進	
1 事業の概要	<p>社会のグローバル化に対応できる、国際的な視野を持った人材を育成する。また、センター運営を支援し、留学経験のある日本人学生や外国人留学生に対して就職支援を行う。</p> <p>(1) 世界にはばたく人材育成事業 8,845千円 (2) グローバル人材育成センター埼玉事業 44,289千円 (3) グローバルキャンプ埼玉 21,212千円</p>	5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 世界にはばたく人材育成事業 8,845千円 埼玉親善大使の委嘱、「親善大使ガイドブック」の作成</p> <p>イ グローバル人材育成センター埼玉事業 44,289千円 日本人学生、外国人留学生の留学前後をサポート</p> <p>ウ グローバルキャンプ埼玉 21,212千円 県内での疑似留学体験</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 世界にはばたく人材育成事業</p> <p>(イ) 埼玉親善大使委嘱 埼玉の魅力を外に伝えるため、県にゆかりのある国の奨学生等に埼玉親善大使を委嘱する。</p> <p>(ロ) “日本語パートナーズ”派遣選考の実施(10人) ASEAN諸国に日本語教師の助手を派遣する。</p> <p>イ グローバル人材育成センター埼玉事業 海外留学の促進、外国人留学生の支援、インターンシップの実施、就職支援及び交流促進事業等を実施する。</p> <p>ウ グローバルキャンプ埼玉 留学を目指す若者が県内で疑似留学を体験する。 ・県開催100人(高校生以上・50人・2回)・大学、NPO等開催 4団体</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 埼玉親善大使委嘱者数401人(平成28年9月末)、“日本語パートナーズ”10人推薦</p> <p>イ マッチング件数50社、423人、登録学生県内企業内定件数62件(平成28年9月現在)</p> <p>ウ 県開催 2回、大学開催 1校 (平成28年9月現在)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学、行政、産業界との連携により「グローバル人材育成センター埼玉運営協議会」を運営。 (独法)国際交流基金との包括連携協定に基づく“日本語パートナーズ”埼玉県枠の募集・選考を実施。</p>				
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)						
3 地方財政措置の状況	なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.2人=20,900千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	74,346	国庫支出金	繰入金			74,346	△89,596
前年額	163,942	334	162,950			658	

平成29年度予算見積調書

課室名：国際課
 担当名：グローバル人材育成担当
 内線：2711 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B41	海外留学支援資金補助金	一般会計	総務費	県民費	国際交流費	国際交流事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令		挑戦項目分野施策	030620 確かな学力と自立する力の育成		
1 事業概要	国際化に資する人材を育成するため、官民連携の新たな海外留学奨学金制度を創設する。 (1) 海外留学支援資金補助金 300,000千円			5 事業説明			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(1) 事業内容 海外留学支援資金補助金 官民連携の新たな海外留学奨学金制度の創設 300,000千円			
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 補助金の交付 300,000千円			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円				(3) 事業効果 奨学金事業の事務局となるグローバル人材育成センター埼玉を運営する埼玉県国際交流協会へ県が補助金を交付することで、官民が連携してグローバル人材を長期的に育成することができる。 (4) その他 海外留学支援資金補助金事業（埼玉県国際交流協会実施予定） ア 「埼玉発世界行き」奨学金 イ) 学位取得コース 海外大学、大学院で学位取得を目的とした留学 対象：学位取得を目的とした留学を開始又は留学中の者 奨学金（上限）：100万円 人数：10人 ロ) 高校生留学コース 学校長が許可する留学 対象：県内在住、在学の高校生 奨学金（上限）：50万円 人数：30人 ハ) 地域活躍コース 留学前後に県内企業でのインターンシップや企業訪問に参加できる留学、英語プログラム等 対象：帰国後、県に貢献する意思のある県内在住又は在学の大学生 奨学金（上限）：20万円 人数：50人 ニ) 冠奨学金 50万円以上を1口として企業等の寄付者が希望する募集条件などを設けて企業名等を冠した奨学金を支給			
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	300,000					300,000	300,000
前年額	0					0	

平成29年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：健全育成担当
 内線：2909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B44	青少年「街の応援団」事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年育成県民運動事業費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	なし				挑戦項目分野施策	06 次代を担う人財育成	030621 豊かな心と健やかな体の育成	
1 事業概要	<p>青少年が被害者や加害者となる重大な事件が発生している。</p> <p>こうした中において青少年の健全育成の重要性はさらに増しており、信頼できる地域の大人が非行防止パトロールを通して、日頃から見守ることが必要である。</p> <p>そこで、地域の幅広い人材が参画することで、非行のおそれのある少年の早期発見など非行防止対策を強化する。</p> <p>(1) 研修会の実施 1,357千円 (2) パトロールの実施 2,985千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 研修会の実施 1,357千円 対話を通じて子供たちに寄り添い、非行のおそれや兆しに気づき適切な対応ができるよう、ノウハウやスキルを学ぶ研修会を行う。</p> <p>イ パトロールの実施 2,985千円 地域の幅広い人材が参画した非行防止パトロールを実施。パトロールに際して必要がある場合は、相談や支援窓口などの機関につなげる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市町村を対象とした研修会（県内4か所）及びパトロール実施地域での研修会の開催 青少年「街の応援団」によるパトロールの実施と検証（県内15市町村で実施予定） <p>イ 平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 パトロールの実施、検証 <p>ウ 平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 パトロールの実施、検証、総括 <p>(3) 事業効果 地域の方で子供たちを見守り、非行防止対策を強化することで、子供たちの健全な成長を支える。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 青少年育成埼玉県民会議、青少年育成市町村民会議（市町村）、スポーツ少年団、地域の経済団体などとの協力</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	4,342							4,342	4,342	
前年額	0							0		

平成29年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：非行防止担当
 内線：2914

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B47	青少年セカンドチャンスの場づくり事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年非行防止対策推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令				挑戦項目分野施策	06 次代を担う人財育成 030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要	<p>平成27年中の県内の少年非行情勢をみると、刑法犯で検挙された少年は、2,336人で前年と比べ665人減少しており、10年前（平成18年）と比べると、64.7%減少し、非行防止の一定の成果が表れている。</p> <p>しかし、少年の再犯者率をみると40.5%で、全国の再犯者率より高いことなど、少年を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることから、県として次代を担う少年のために、県内の業界団体等と協力して、県全体で非行等につまづいた青少年の立ち直りを支援する取組を推進する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自立を促す活動の場づくり事業 7,934千円 県内の業界団体等に働きかけ、社会体験や就労体験等の地域における受け皿づくりを推進し、非行少年に社会とのつながりを自覚させ立ち直りを促進する。 また、資格取得等に向けた基礎学力習得のため、NPO団体やボランティア等を活用した学習体験を実施し、進学や就労に向けた意欲の向上を図る。</p> <p>イ 保護者等への総合支援事業 2,272千円 非行少年やその保護者からの電話相談を充実させるとともに、保護者向けの体験交流会を実施するなど、家族の悩みや不安の解消及び更なる保護者等の養育能力の向上を図る。</p> <p>ウ セカンドチャンスを支える協力者拡大事業 794千円 協力事業主をはじめとする非行少年等の立ち直り支援を支える県民や企業等の裾野を広げるため、非行少年の厳しい現状や支援の必要性等について理解を深め、県全体で非行少年を立ち直り支援できる機運を醸成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 業界団体、経済団体等に働き掛け、受入メニューをカリキュラム化 イ NPO団体等に働き掛けるほか、学生やアクティブシニア等のボランティアを活用 ウ 非行等に悩む保護者等からの電話相談窓口を充実し、体験交流会等を通じて家族の不安や悩みを解消 エ 県民や企業等の非行少年に対する立ち直り支援活動への理解を深め、県全体による支援活動を推進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民全てが非行少年の立ち直り支援に対して、自然と手を差し伸べることができる社会の構築 イ 非行少年のみならず、非行の恐れがある青少年に対しても支援し、幅広い非行防止対策の推進 ウ 警察等の各機関が個別で行っていた活動を県のカリキュラム化で集約し、事業を効率化及び効果的に実施 エ 業界団体等を巻き込み県全体の取組が県民に浸透し、社会復帰しやすい気運の醸成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体・企業やボランティア等の事業への協力</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	11,000							11,000	11,000
前年額	0							0	

平成29年度予算見積調書

課室名：ラグビーワールドカップ大会課
 担当名：広報担当
 内線：6870

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B66	ラグビーワールドカップ2019大会準備推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	ラグビーワールドカップ2019大会準備推進費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	スポーツ基本法第19条 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例		挑戦項目分野施策	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
1 事業の概要	平成31年度にラグビーワールドカップ2019大会を開催するため、その開催準備に当たる。また、各種広報活動を行い、大会のPRを行う。 (1) 埼玉県推進委員会負担金 42,000千円 (2) 課運営費 15,551千円 (3) 開催都市分担金 50,000千円 (4) 協賛宝くじ拠出金 374,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ラグビーワールドカップ2019大会埼玉県推進委員会負担金 42,000千円 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会のラグビーワールドカップ2019専門委員会への負担金等 イ ラグビーワールドカップ2019大会課運営費 15,551千円 課の運営経費 ウ ラグビーワールドカップ2019大会開催都市分担金 50,000千円 開催都市分担金の平成29年度支払い分 (埼玉県・熊谷市分担金 総額300,000千円(支払期間平成27～29年度)のうち150,000千円を埼玉県が負担) エ ラグビーワールドカップ2019大会協賛宝くじ拠出金 374,000千円 協賛宝くじ収益金の日本組織委員会への拠出 (2) 事業計画 ア 平成29年度 推進委員会組織による各種広報、気運醸成(通年)、開催都市及び関係機関との調整、各種基本計画の作成等 イ 平成30年度 各種実施計画の作成、新ラグビー場こけら落とし等 ウ 平成31年度 テストイベント、大会の開催(9月～10月) (3) 事業効果 ア 試合開催都市として世界中に埼玉県をアピールすることによる知名度の向上 イ スポーツ機運の向上による社会の活性化 ウ 地域経済の活性化					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×13人=123,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入							
決定額	481,551	891					480,660	380,870	
前年額	100,681						100,681		

平成29年度予算見積調書

課室名：オリンピック・パラリンピック課
 担当名：総務・委員会・キャンプ担当
 内線：2888 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B67	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	
事業期間	平成26年度～平成32年度	根拠法令	なし	挑戦項目分野施策			11 061351	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化スポーツの振興	
1 事業の概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県における開催準備や気運醸成を進める。 (1) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 19,693千円 (2) 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会事業費 101,896千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 19,693千円 東京オリンピック・パラリンピックの推進に係る業務 庁内推進会議・幹事会等の開催運営、ウェブサイト運用業務 等 イ 2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会事業費 101,896千円 (ア) 気運醸成事業：イベント、周知・PR事業、「SAITAMA HOUSE (仮称)」調査 (イ) おもてなし事業：ボランティアの確保・育成、宿泊対策、多言語対応の普及・啓発 (ク) キャンプ誘致事業：各国オリンピック委員会等へのPR、県内視察対応 (ケ) 実施計画策定等事業：環境・美化等実施計画策定、委員会運営経費 (2) 事業計画 関係機関等との連絡・調整(随時) 庁内推進会議・幹事会・ワーキンググループの開催、運営推進委員会の総会開催、事業運営 (3) 事業効果 オリンピック4競技(バスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃)、パラリンピック1競技(射撃)の会場を抱える県として、オール埼玉で準備、受入体制を整えることで、東京大会を「最高の大会」に仕上げていく。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大会組織委員会、競技開催会場の管理者等との連携 推進委員会委員等との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×17人=161,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	121,589	339						121,250	152
前年額	121,437	171						121,266	